

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-1																										
PDCA	主要事業名	男女共同参画社会推進事業	部課名	企画部市民協働課 市民協働担当	担当 内線	小坂 238																											
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 2 - 2 単位施策： 自分らしく生きられる社会 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 976 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																										
	会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.04.01																																
	事業概要等	事業概要： 半田市男女共同参画推進条例並びにみんなが輝くチャレンジプラン（第3次半田市男女共同参画推進計画）に基づき、すべての市民が、多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会（誰もが自分らしく生きられる社会）となるよう理解の促進を図る。																															
		事業目的： 誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて、広く普及・啓発を図る。																															
		事業内容： 「みんなが輝くチャレンジプラン（第3次半田市男女共同参画推進計画）」に基づき、市職員等研修、小中学校出前授業の実施、性の多様性に関する相談事業、ワークライフバランスを推進する事業所を支援する。																															
	問題点・課題等： 若い世代を含めた幅広い世代に対して、啓発に努めていく必要がある。																																
	予算額	主要事業とする理由																															
	976 千円	半田市を誰もが多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会とするために必要不可欠な事業であるため。																															
	財源内訳	得られる成果																															
	市費 976 千円	市民の多様性への理解が深まり、「自分らしく生きられる社会」の実現につながる。																															
国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修等参加者の男女共同参画の理解度</td> <td>実績値</td> <td>100.0</td> <td>99.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	研修等参加者の男女共同参画の理解度	実績値	100.0	99.0	—	%	目標値	90.0	90.0	100.0	%	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																												
研修等参加者の男女共同参画の理解度	実績値	100.0	99.0	—	%																												
	目標値	90.0	90.0	100.0	%																												
その他	実績値																																
	目標値																																
県費 0 千円																																	
その他 0 千円																																	
D 実績値と成果と	決算額 764 千円	得られた成果 各種イベントや講座・研修等の参加者アンケートにおいて、男女共同参画社会に対する意識の変化や新たな気づきがあったという回答が多数となり、成果指標の目標値を達成したことから、一定の理解促進・意識向上につなげることができている。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修等参加者の男女共同参画の理解度</td> <td>実績値 100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 100.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和6年度	単位	研修等参加者の男女共同参画の理解度	実績値 100.0	%	目標値 100.0	%																				
	成果指標	令和6年度	単位																														
	研修等参加者の男女共同参画の理解度	実績値 100.0	%																														
目標値 100.0		%																															
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」にて例年実施する記念イベントを拡充し、6月の第4日曜日からの1週間を男女共同参画推進週間として、「はたらく親を応援」をテーマとした講演会等を開催した。市内事業所を対象にワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催するとともに、愛知県との協働による中小企業女性活躍推進事業を実施し、企業による好取組事例発表や意見交換会を通して、働きやすい職場づくりに対する取り組みの情報共有を実施した。また、性的少数者などへの支援として新たに「半田市にじいろ相談」の開設や、学校生活支援員等を対象とした学校生活支援相談を行うことにより相談者の抱える悩みや問題把握を行うことができた。今後は、男女共同参画の推進・啓発を進めるほか、性的少数者などへの相談窓口の周知を行い、より多くの当事者、支援者に啓発を広げていく必要がある。																															
A 課題解決に向けた今後の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 昨年度に引き続き、「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」を起点とした男女共同参画推進週間を実施し、「ワーク・ライフ・バランス」を中心とした市民向け及び市内事業所向けのセミナーの開催を行う。事業所向けセミナーでは愛知県事業登壇企業を講師とし、ワークショップ等を通してより具体的な取り組みを共有することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む新たな事業所創出につなげる。また、性的少数者などへ面接相談を引き続き実施するほか、教職員・保育士等に向けた研修を通じて相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことにより、課題解決につなげる。																															
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																											
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある																												
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更																													
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある																															

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-2	
PDCA	主要事業名	市民討議会運営事業	部課名	企画部市民協働課	担当 内線	柳田 237		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,100 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.12.13.50			
	事業概要等		事業概要： 市民・半田青年会議所・行政による実行委員会が、無作為抽出で選ばれた市民と市民討議会を開催し、住民参加型の広聴手法を実践し、市政に反映する。					
			事業目的： 市民が議論に必要な情報を等しく得た上で、合意形成のなされた意見を市政に提言する住民参加型の広聴手法を実践し、市政に反映していくことを目的とする。					
			事業内容： 無作為で選ばれた市民が、政策課題を討議し、意見を集約して、市政に提言する「市民討議会」を実施する。					
			問題点・課題等： 市民が関心を持ち、討議しやすいテーマ選定を行い、継続した実施につながるよう運営していく必要がある。					
	予算額		主要事業とする理由					
	1,100 千円		広聴事業に新たな取組みを導入することにより、市民の意見を市政に反映し、より良い市政運営を行うため。					
	財源内訳		得られる成果					
	市費 1,100 千円		市民主体でまとめた政策提言を市政に反映することにより、市政への市民参加意識の醸成を図ることができる。					
国費 0 千円		目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円		市民主体で集約した意見を市政に反映できている状態であること						
その他 0 千円								
D 実績 得られた成果と	決算額 760 千円		得られた成果 市民主体でまとめた政策提言を市政に反映することにより、市政への市民参加意識の醸成を図るとともに、令和5年度の市民討議会参加者が令和6年度の実行委員として運営に携わることにつながり、討議会のレベルアップを市民とともに図ることができた。 成果指標 市民主体で集約した意見を市政に反映できている状態であること					
	C 課題の整理		B 無作為で選ばれた市民により「知っていますか？空き家問題～みんなで考えよう、空き家を増やさないためにできること～」をテーマに討議し、集約された提言に対し、担当課において次年度に事業化することにより市政への反映につなげることができた。また、参加者アンケートから、参加者の市政への関心や討議テーマへの意識の高まり、まちづくりに関する活動意欲等が見られ、市政への市民参加意識の醸成を図ることができた一方で、討議時間が不足している等の意見もあった。地域が直面している課題を「みんなの課題」と認識し、市民が主体となって取組む解決策が提言されるよう、討議日程を検証するとともに討議を適切に支援していくことが求められる。					
A 後課題の解決に向けた今	今後の事業の方向性		改善推進 市が抱える地域課題について市民の提言により迅速に事業化し課題解決につながるよう、具体的な事業提案を目指し、討議日程やテーマの選定方法、市政へ反映する仕組みなどを体系化するための整理を行うとともに、市政への市民参加意識の醸成を図る。					
	観点別評価		必要性		有効性		効率性	
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある					
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない				

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-3	
PDCA	主要事業名	自治振興推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当 内線	榊原 238	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 43,995 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.18.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 市内42の自治区が地域住民の福祉の増進を図るために行う自治活動が推進されるよう、自治振興費を交付する。また、地域担当職員の配置や半田市区長連絡協議会の運営、事業等をサポートすることにより、自治区の活気ある地域づくりを支援する。					
		事業目的： 自治区の自主的な自治活動が推進されるよう支援すること。					
		事業内容： 自治振興費の交付や地域担当職員の配置、自治区加入支援グッズの配布など、自治区の活動を支援する。					
		問題点・ 複雑・多様化する地域課題に自治区が対応していけるよう、各自治区の実情課題等： に合った支援をすることが必要である。					
	予算額	主要事業とする理由					
	43,995 千円	行政とともに市政運営の両輪を担う自治区の活動が、自発的かつ継続的に実施していけるよう支援する必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 43,995 千円	自治区活動を支援することで、地域の組織力の強化及び問題解決力の向上につながる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行えている状態であること						
その他 0 千円							
D 実績値	決算額	得られた成果					
	43,816 千円	各区の状況把握と区長同士の情報共有や先進地視察の実施により、複雑化・多様化する地域課題解決に向けた共助のあり方を検討できる場を持つとともに、自治振興費の交付や地域担当職員の配置により自発的な自治活動を支援することができた。					
		成果指標 自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行えている状態であること					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 地域の共助により地域課題の解決が図られるよう、区長向けに自治区運営に関するアンケートを実施し、各区の活動状況等を全区が把握しながら協議できる場を設定することで、区長同士の情報共有・連携強化を図ることができた。また、本市が目指す小学校区コミュニティの理解促進に向けて、区長連絡協議会で小学校区内に公民館・児童センター等が複合化された施設を視察し、小学校区単位で連携強化を図ることについて意識醸成を図ることができた。さらに、地域担当職員の支援力向上を目的として、有識者による研修により必要な知識を習得できるよう研修プログラムを組むとともに、職員同士の情報共有・連携を深めるよう担当職員ミーティングを実施し、地域に伴走する意識を向上させる機会を持つことができた。					
	今後の事業の方向性	改善推進 人口減少・高齢化等の社会構造の変化に対応し、地域自治を担う自治区の持続性向上につながるよう、人的・財政的支援を行うとともに、自治区の意義を広く市民に理解されるようなあり方を区長連絡協議会と協働して協議・研究を進める。また、地域担当職員が定期的に交代する中でも継続的に自治区を支援できる体制を整え、研修や情報共有の場を設けていく。					
A 後課題解決に向けた今	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	—
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-4	
PDCA	主要事業名	小学校区コミュニティ活動支援事業	部課名	企画部市民協働課	担当 内線	新海 238	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,948 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.18.54					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 少子高齢化・人口減少社会の中で、自治区が持続可能な地域運営をしていけるよう、小学校区単位での協力・活動体制の構築を進めていく必要がある。当事業は、自治区を始めとした地域組織が、複雑・多様化する地域課題を解決し、持続可能かつ効率的な運営をしていけるよう、小学校区単位での活動を目的とした協議組織の立ち上げ支援を通して、小学校区コミュニティ組織の構築を目指す。					
		事業目的： 小学校区コミュニティ組織の構築による持続可能な地域運営への支援を行うこと。					
		事業内容： 小学校区コミュニティの構築に向け、地域の関係者が地域課題を話し合える場づくりを支援し、組織設立に向けた意識の醸成を図る。					
		問題点・課題等： 長期的な未来を見据え、小学校区コミュニティの必要性について地域住民が相互理解を深め、構築に係る合意形成の場を設ける必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,948 千円	少子高齢化・人口減少社会に対応していくために、長期的な視点を持ち、今後の地域組織の存続及び最適化や持続可能かつ効率的な地域運営をしていけるよう時間をかけて支援するため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 1,948 千円	小学校区コミュニティ構築・活動の推進により、地域が持続可能かつ効率的な自治活動につながる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	小学校区単位の協議の場があり、小学校区コミュニティ組織設立に向けた意識が醸成されている状態						
その他 0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	1,630 千円	成岩小学校区において住民主体の「開館準備会」を発足させることができたとともに、乙川東小学校区において公共施設の複合化に併せた地域づくりの協議を継続的に展開する場をつくることができた。					
		成果指標					
		小学校区単位の協議の場があり、小学校区コミュニティ組織設立に向けた意識が醸成されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 成岩小学校区において、成岩公民館の機能を包括した、地域拠点の管理・運営を検討するための「開館準備会」を発足させることができた。拠点の活用可能性を当該地域に十分に周知するとともに、住民による住み続けたいまちづくりが形成されるよう継続的に伴走支援を行っていく必要がある。また、乙川東小学校区において、公共施設の複合化方針を発信する意見交換会を各所で開催したとともに、小学校・（仮称）地域交流施設・児童の居場所の複合化とこれからの地域づくりについて協議する「地域の未来ミーティング」を展開し、小学校区単位のコミュニティ組織での活動意識を醸成することができた。当該区域においても継続的に協議の場を展開し、住民主体で小学校区コミュニティの構築に向けた取組が進むよう伴走できる体制を形成する必要がある。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	拡充推進 小学校・公民館の更新に併せて人口減少社会における今後の地域づくりを協議する場を持ち、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議が展開されるよう取り組む。また、持続可能なこれからの自治活動のあり方を考える協議の場が継続的に開催されていくよう伴走支援しながら、住民主体で小学校区単位のコミュニティが組織されるよう意識醸成を図る。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	—
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-5																								
PDCA	主要事業名	多文化共生推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	森																									
					内線	236																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 2 - 1 単位施策： 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 7,856 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.19.50						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																								
	事業概要等	事業概要： 近年、増加してきた外国籍市民・多国籍化に対応するため策定した「多文化共生プラン」に基づき、「多文化共生を支えるひとづくり」、「共生のための支援」、「協働によるまちづくり」を基本目標に、様々な施策により外国籍市民が地域住民と共生する、多文化共生社会の実現を目指す。																													
		事業目的： 多文化共生を推進するため、国籍を問わず、多文化共生に関心を持ち、関わる市民を増やす。																													
		事業内容： 外国籍市民のための行政窓口での支援、日常生活のための日本語教室開催や相談窓口による支援、外国籍市民との交流を目的とした事業などを実施するとともに、半田市多文化共生プランを改定する。																													
		問題点・課題等： 言葉や文化の壁などがあるため、交流する機会が少なく、地域住民と外国籍市民双方の共生意識の醸成が必要である。																													
	予算額	主要事業とする理由																													
	7,856 千円	多文化共生社会の実現に向け、誰もが住みやすい環境を整えるためには、外国籍市民への支援の充実を図るとともに、日本人に対して多文化共生への理解を深めてもらう必要があるため。																													
	財源内訳	得られる成果																													
	市費 4,309 千円	多文化共生への理解が促進され、誰もが国籍等を問わず互いに理解し、尊重し合うまちにつながる。																													
	国費 3,172 千円																														
県費 275 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数</td> <td>実績値 424</td> <td>527</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 300</td> <td>300</td> <td>600</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 424	527	—	人		目標値 300	300	600	人		実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																											
多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 424	527	—	人																											
	目標値 300	300	600	人																											
	実績値																														
	目標値																														
その他 100 千円																															
D 実績値と得られた成果	決算額 7,336 千円	得られた成果 多言語相談窓口の運営やSNSを活用した行政情報等の発信により、外国籍市民への生活支援の充実に繋げるとともに、日本人の多文化共生への理解を促進する事業や日本人と外国籍市民の交流事業等を実施することにより、多文化共生推進に関わる市民数を増やすことができた。また、プランの見直しに際し、策定委員からの意見等により課題を抽出し、関係団体等との連携による推進体制を盛り込むことができた。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数</td> <td>実績値 626</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 600</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和6年度	単位	多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 626	人		目標値 600	人																	
	成果指標	令和6年度	単位																												
	多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 626	人																												
	目標値 600	人																													
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 相談窓口の相談件数は年々増加しており、当事業の展開によって外国籍市民への生活支援に貢献できた。また、地域住民向けのやさしい日本語講座や外国籍市民向けの日本語教室、日本人や外国籍の親子向けの多文化交流イベントなど多様な事業展開により、市民への理解促進に繋げることができた。また、さらなる多文化共生推進のため、行政だけでなく様々な主体と連携した施策の推進体制を掲げた「第2次半田市多文化共生プラン」を策定した。 今後も外国籍市民の増加が見込まれていることから、安定的な相談体制の整備を行うとともに、行政だけでなく地域団体等様々な主体と連携し、多様化するサービスへ対応するなど、多文化共生の更なる推進を図っていく必要がある。																													
	A 課題解決に向けた今後の方向性	拡充推進 令和7年3月に策定した第2次半田市多文化共生プランの推進を図るため、専門的知識・ノウハウ等を持つ国際交流協会へ各種事業を委託することにより、更なる多文化共生の推進に繋げる。 また、行政だけでなく様々な主体と連携することにより、外国籍市民の生活支援の充実に努め、共生社会の実現に向けた多様な啓発・交流事業を実施することで、市の多文化共生の推進に協働で取り組んでいただける人材の新規発掘・育成を進める。																													
A 観点別評価	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト削減 減余地</td> <td>ない</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない			②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある					③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
		必要性		有効性		効率性																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																										
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																												
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	—																												
主要施策の成果報告書で活用																															
評価項目（決算時に作成）																															

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-6	
PDCA	主要事業名	はんだまちづくりひろば運営事業	部課名	企画部市民協働課	担当 連絡先	青木 32-3430	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 134 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.03.03					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 協働のまちづくりを推進するため、市民活動・ボランティア活動を行う団体等の相談事業、各種講座の開催、まちひろ登録団体と連携した交流の場の提供や情報の収集・提供等を行い、団体活動の支援を行う。					
		事業目的： 市民活動や地域で活動を行う団体等からの相談対応や団体ニーズに合った各種講座の開催、交流の場の提供及び情報収集・提供等を行い、その活動を支援する。					
		事業内容： 市民活動等の拠点として「はんだまちづくりひろば」を運営し、活動環境の提供や情報発信スキルアップ講座の開催など、市民活動団体の活動支援を実施する。					
		問題点・課題等： 活動団体が自発的、自立的に活動を継続していけるよう、支援方法や時代に合った中間支援のあり方を随時調査・研究していく。					
	予算額	主要事業とする理由					
	134 千円	市民活動団体の活動を持続的に支援し、より市民活動が拡充するために重要な事業であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	市民活動団体が自立的に活動できるようになることで、持続的な市民活動となり、地域の活性化や新たな地域課題へのチャレンジが期待できる。					
	134 千円						
国費							
0 千円							
県費							
0 千円							
その他							
0 千円							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	81 千円	Instagram講座やCanva講座といった情報発信支援講座や助成金活用講座などを開催し、市民活動団体の広報力や資金調達力の向上ができた。特に、Canva講座では市民活動団体が講師となり講座を行うことで、団体間の交流の場にもなった。また、Officeツール活用講座では、マンツーマン形式で個々の団体に即した支援をし、市民活動団体の持続的かつ自立的な活動を促進することができた。					
	成果指標		令和6年度		単位		
	市民活動団体による活動ルーム稼働率		実績値	46.3	%		
			目標値	50.0	%		
	C 課題の整理	事業の評価・課題	まちひろ登録団体アンケート結果をもとに、Instagram講座などの情報発信支援講座を実施し、市民活動団体のニーズに沿った支援ができた。しかしながら、新たな情報発信ツールに係る講座も求められており、引き続き、市民活動団体のニーズを把握し、新たな講座を展開するなどの支援が必要である。				
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 今後も団体ニーズに沿った支援を提供し、情報発信能力の向上や助成金の効果的な活用をサポートすることで、市民活動団体の運営能力を強化し、持続的に活動できるよう促進する。また、講座の中に交流の要素を取り入れ、学びと交流の双方が実現できる講座とすることで、団体間の連携を深め、活動の発展を図る。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-7																																							
PDCA	主要事業名	市民協働推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	竹内																																							
					連絡先	32-3430																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 771 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.08.01																																												
	事業概要等	事業概要： 協働のまちづくりを推進するため策定した市民協働推進計画に従い、協働意識の啓発活動や活動者を増やす。企業の社会貢献活動やNPOの取組を支援する。また、市職員の協働意識の醸成を図る。																																											
		事業目的： 協働意識の醸成や活動者を増やすためのイベント、職員研修等を実施するとともに、協働の担い手である社会貢献企業の取組も支援し、連携を促進させる。																																											
		事業内容： まちづくり協働フェスタの開催、協働推進に関する職員研修の実施、協働事業評価や庁内協働推進ネットワークの開催により、多様な主体との交流を通じ、新たな協働事業の創設につなげる。																																											
		問題点・課題等： 市民協働啓発イベントに市民活動団体等や社会貢献企業の参加を促進する。市職員については、研修内容の見直しや研修対象者の拡大を図る。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	771 千円	第7次半田市総合計画で各施策共通の手法や考え方となる「協働によるまちづくり」の推進に向けて市民や職員への協働意識の醸成に必要となる事業であるため。																																											
	財源内訳																																												
	市費	771 千円	得られる成果																																										
	国費	0 千円	職員をはじめ、市民、市民活動団体、教育機関、事業者など多様な主体に対して継続的に協働意識の醸成を図ることで、新たな連携が生まれるなど、多彩な協働による持続可能なまちづくりが進められていくことが期待できる。																																										
	県費	0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">協働フェスタ参加者の市民協働の理解度</td> <td>実績値</td> <td>85.6</td> <td>86.0</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>62.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員の市民協働の理解度</td> <td>実績値</td> <td>92.0</td> <td>85.5</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	85.6	86.0	-	%	目標値	62.0	90.0	90.0	%	職員の市民協働の理解度	実績値	92.0	85.5	-	%	目標値	90.0	95.0	95.0	%	その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	85.6	86.0	-	%																																							
		目標値	62.0	90.0	90.0	%																																							
	職員の市民協働の理解度	実績値	92.0	85.5	-	%																																							
目標値		90.0	95.0	95.0	%																																								
その他	実績値																																												
	目標値																																												
その他	0 千円																																												
D 実績値と得られた成果	決算額	757 千円	得られた成果																																										
	協働フェスタでは、市民協働の理解度が目標を上回る90.1%に達し、団体や参加者の協働意識が向上した。また、31団体の参加があり、団体間の交流が促進された。職員の市民協働の理解度についても、97.8%と目標を上回り、職員研修や庁内協働推進ネットワークを通じて、協働意識の醸成を図ることができた。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">協働フェスタ参加者の市民協働の理解度</td> <td>実績値</td> <td>90.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員の市民協働の理解度</td> <td>実績値</td> <td>97.8</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>95.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和6年度	単位	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	90.1	%	目標値	90.0	%	職員の市民協働の理解度	実績値	97.8	%	目標値	95.0	%																						
	成果指標		令和6年度	単位																																									
	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	90.1	%																																									
		目標値	90.0	%																																									
	職員の市民協働の理解度	実績値	97.8	%																																									
		目標値	95.0	%																																									
	事業の評価・課題	B																																											
		協働フェスタでは、市民協働の理解度は目標を達成したものの、出展団体からはイベントの認知度や広報不足等が課題として挙げられており、様々な広報手段を組み合わせたアプローチが必要である。																																											
職員研修では、アンケート結果から受講者の満足度が非常に高く、職員の市民協働の理解度の向上に繋がったことから、より全庁的に協働意識を高めるため、継続して質の高い研修を実施するとともに、受講対象とする職位の見直し等を検討する。																																													
C 課題の整理																																													
A 後課の課題解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 協働フェスタでは、企業や学校等の多様な主体の参加を積極的に促進し、交流の機会をつくることで、団体間の連携強化を図り、新たな協働事業の創出につなげる。職員研修では、引き続き質の高い研修を実施し、職員の協働への理解と実践力を向上させる。庁内協働推進ネットワークでは、協働事業の実例を題材とし、多様な団体等との交流を図ることで、協働への理解を深め、協働事業構築能力の向上を図る。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																						
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																								
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																						

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-8
PDCA	主要事業名	若者市民協働意識醸成事業	部課名	企画部市民協働課	担当	天野	
					連絡先	32-3430	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 275 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.08.55						
	事業概要等	事業概要： 次代を担う若い世代に対してさらなる市民協働の推進を図るため、活動参加や市民活動団体のプレゼンテーションをもとにした寄付を通じた市民協働や地域貢献を考える機会を創出する。					
		事業目的： 若い世代に対して活動参加や寄付を通じた市民協働や地域貢献を考える機会を創出し、さらなる市民協働の推進を図る。					
		事業内容： 市民活動団体の活動プレゼンテーションや、協働意識の醸成を図る授業及び実際に活動を体験するフィールドワークを実施する。					
		問題点・課題等： 市民協働意識の醸成を図ったのちに、若い世代が活動参加に繋がる仕組みにしていける。					
	予算額	主要事業とする理由					
	275 千円	市民活動や協働の取組を持続可能なものとしていくためには、次代を担う若い世代の協働意識を醸成する必要がある、本事業は重要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 275 千円	次代を担う若い世代が市民協働や社会貢献を学ぶことで、地域等での市民活動参加のきっかけや将来の新たな市民協働の担い手育成につながり、組織や地域に変化を生み出すことが期待できる。						
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	市民協働の理解度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			実績値 100.0	100.0	-	%	
			目標値 70.0	90.0	90.0	%	
			実績値				
その他 0 千円			目標値				
			実績値				
				目標値			
D 実績値	決算額	得られた成果					
	265 千円	大学生を対象に、事業を通じて、市民活動や社会貢献への理解を深めることができた。学生からは「地域貢献や社会貢献活動へのアクションを起こしてみたい」とのアンケート回答があり、行動意欲の醸成も見られた。					
	成果指標						
	市民協働の理解度		令和6年度	単位			
			実績値 100.0	%			
			目標値 90.0	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	A 参加学生の多くが活動内容を理解し、社会貢献や協働への関心が高まった点は高く評価できる。一方で、市民活動団体側からは「伝えたい内容と受け手の関心が必ずしも一致しない」「内容を詰め込みすぎてしまった」といった課題や反省の声が聞かれ、活動の目的が伝わりにくい、または情報過多で意図が十分理解されないなどプレゼン力の強化に関する課題が示された。学生の参加が「授業だから」で終わることなく、継続的な関わりにつながる仕組みが必要との意見もあった。					
	改善推進						
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	若い世代への啓発活動に継続的に取り組むため、引き続き教育機関と連携していく。市民活動団体の活動をより分かりやすく、共感を得られる形で伝えるプレゼン力の強化を継続するとともに、単発で終わらず、若い世代が継続的に地域活動に関わる仕組みづくりに取り組んでいく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ※対象・手段の変更 ある			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-9																																						
PDCA	主要事業名	市民活動助成事業	部課名	企画部市民協働課	担当	竹内																																							
					連絡先	32-3430																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 5,084 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.10.52																																												
	事業概要等	事業概要： 市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指す。																																											
		事業目的： 行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成し、誰もが住みやすいまちづくりを目指す。																																											
		事業内容： はじめの一步部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門により、団体の状態や活動内容に沿った助成を行う。																																											
		問題点・課題等： より多くの団体に申請してもらえるよう丁寧に周知するとともに、団体のニーズを反映した制度改正を検討する。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	5,084 千円	市民活動団体が地域課題等に取り組む公益的な活動を募り、それに係る経費の一部を助成することにより、活動が軌道に乗るまでを支援し、地域課題解決のための継続的な活動につなげるために重要な事業である。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 5,084 千円	市民活動団体の自発的及び自立的な活動を促進することで、地域の多様な市民ニーズ・地域課題に対応でき、住みよいまちづくりにつながる。																																											
	国費 0 千円																																												
	県費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民活動助成金交付団体数</td> <td>実績値</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	市民活動助成金交付団体数	実績値	11	8	—	団体	目標値	17	14	12	団体		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
	市民活動助成金交付団体数	実績値	11	8	—	団体																																							
		目標値	17	14	12	団体																																							
		実績値																																											
目標値																																													
その他	実績値																																												
	目標値																																												
その他 0 千円																																													
D 実績値	決算額 2,899 千円	得られた成果 はじめの一步部門を中心に10団体に交付し、団体が取り組む公益的な事業を資金面で支援することができた。また、チャレンジ部門において、2団体に交付し、チャレンジ2030に沿った協働事業の実施に貢献した。																																											
	成果指標																																												
	市民活動助成金交付団体数		実績値	10	団体																																								
			目標値	12	団体																																								
C 課題の整理	事業の評価・課題	C はじめの一步部門を中心に合計10団体へ交付を行い、目標値には達しなかったものの、市民活動の活性化を後押しすることができた。複数の助成制度が並行して存在し、制度の構造が複雑であることなどが、申請のハードルを上げており、制度の見直しや、説明会や事前相談の実施等の申請支援が必要である。																																											
	今後の事業の方向性	改善推進 複雑化している制度構造の見直しを検討し、団体にとって分かりやすい助成制度とすることで、より多くの団体を支援し、地域課題解決の継続的な活動につなげていく。																																											
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある																																						
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更																																							
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																						

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-10
PDCA	主要事業名	はたらく親を応援する団体育成事業	部課名	企画部市民協働課	担当	天野	
					連絡先	32-3430	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 4,776 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.10.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 家庭の多様なニーズに応じた支援を行う市民活動団体を育成支援するプロジェクト。市民活動団体に資金面の助成とプレゼンテーション研修を提供し、市民投票で選ばれた団体を支援。「はたらく親を応援するまち」のブランドを構築する。					
		事業目的： はたらく親に焦点を当てた事業実施の活性化。市民活動団体の能力向上と市民の理解を高め、持続的な支援体制を構築する。					
		事業内容： 市民活動団体に対し、市民の共感を得られるプレゼンテーションスキル向上のための研修を実施する。市民の共感を得られた団体に活動資金の支援を行い、はたらく親のニーズに応じた活動を推進する。					
		問題点： 市民投票で選ばれなかった団体へフィードバックの機会を設け、他の資金調課題等： 達方法の紹介を行う等、支援をする必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,404 千円	「住み続けたいまち」として選ばれるよう、「はたらく親を応援するまち」の実現に向けて、市民活動によるニーズ対応が必要不可欠であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 1,404 千円	市民活動団体の能力向上と「はたらく親を応援する」事業の活性化につながる。また市民投票を行うことで市民ニーズに適した支援事業が提供されるほか、広く市民に「はたらく親を応援するまち」づくりへの関心が高まることが期待できる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	市民を巻き込みながら「はたらく親を応援」する市民活動が展開されている状態						
その他 0 千円							
D 実績値	決算額 672 千円	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用	
		市民活動団体は自団体の活動目的や課題を整理し、公開することで、問い合わせや関心を得るきっかけを生み出し、市民との関係を築いていく基盤を整えることができた。市民投票を通じ、はたらく親の負担軽減や地域での子育て支援に対する市民の期待と共感が得られ、「はたらく親を応援するまち」への関心向上にも寄与した。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	市民を巻き込みながら「はたらく親を応援」する市民活動が展開されている状態					
		D					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	市民投票を通じて市民からのフィードバックが得られ、市民との意見交換が実現し、団体の活動を知ってもらう機会にもなった点は評価できる。一方で、市民投票の回答率19%という結果から、市民を広く巻き込んでいるとは言えず、広報面の不足が課題として浮き彫りになった。					
		改善推進					
	観点別評価	必要性 有効性 効率性					
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 減余地	ある	※対象・手段の変更	
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない			
	③休廃止の影響 小さい	⑥類似事業の有無 ある					

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

企画部市民協働課

企画部長 大木 康敬

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
5-001	男女共同参画社会推進事業	B	「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」にて例年実施する記念イベントを拡充し、6月の第4日曜日からの1週間を男女共同参画推進週間として、「はたらく親を応援」をテーマとした講演会等を開催した。市内事業所を対象にワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催するとともに、愛知県との協働による中小企業女性活躍推進事業を実施し、企業による好取組事例発表や意見交換会を通して、働きやすい職場づくりに対する取り組みの情報共有を実施した。また、性的少数者などへの支援として新たに「半田市にじいる相談」の開設や、学校生活支援員等を対象とした学校生活支援相談を行うことにより相談者の抱える悩みや問題把握を行うことができた。今後は、男女共同参画の推進・啓発を進めるほか、性的少数者などへの相談窓口の周知を行い、より多くの当事者、支援者に啓発を広げていく必要がある。	改善推進	昨年度に引き続き、「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」を起点とした男女共同参画推進週間を実施し、「ワーク・ライフ・バランス」を中心とした市民向け及び市内事業所向けのセミナーの開催を行う。事業所向けセミナーでは愛知県事業登壇企業を講師とし、ワークショップ等を通してより具体的な取り組みを共有することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む新たな事業所創出につなげる。また、性的少数者などへ面接相談を引き続き実施するほか、教職員・保育士等に向けた研修を通じて相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことにより、課題解決につなげる。
5-002	市民討議会運営事業	B	無作為で選ばれた市民により「知っていますか？空き家問題～みんなで考えよう、空き家を増やさないためにできること～」をテーマに討議し、集約された提言に対し、担当課において次年度に事業化することにより市政への反映につなげることができた。また、参加者アンケートから、参加者の市政への関心や討議テーマへの意識の高まり、まちづくりに関する活動意欲等が見られ、市政への市民参加意識の醸成を図ることができた一方で、討議時間が不足している等の意見もあった。地域が直面している課題を「みんなの課題」と認識し、市民が主体となって取組む解決策が提言されるよう、討議日程を検証するとともに討議を適切に支援していくことが求められる。	改善推進	市が抱える地域課題について市民の提言により迅速に事業化し課題解決につなげるよう、具体的な事業提案を目指し、討議日程やテーマの選定方法、市政へ反映する仕組みなどを体系化するための整理を行うとともに、市政への市民参加意識の醸成を図る。
5-003	自治振興推進事業	C	地域の共助により地域課題の解決が図られるよう、区長向けに自治区運営に関するアンケートを実施し、各区の活動状況等を全区が把握しながら協議できる場を設定することで、区長同士の情報共有・連携強化を図ることができた。また、本市が目指す小学校区コミュニティの理解促進に向けて、区長連絡協議会で小学校内に公民館・児童センター等が複合化された施設を視察し、小学校区単位で連携強化を図ることについて意識醸成を図ることができた。さらに、地域担当職員の支援力向上を目的として、有識者による研修により必要な知識を習得できるよう研修プログラムを組むとともに、職員同士の情報共有・連携を深めるよう担当職員ミーティングを実施し、地域に伴走する意識を向上させる機会を持つことができた。	改善推進	人口減少・高齢化等の社会構造の変化に対応し、地域自治を担う自治区の持続性向上につながるよう、人的・財政的支援を行うとともに、自治区の意義を広く市民に理解されるようなあり方を区長連絡協議会と協働して協議・研究を進める。また、地域担当職員が定期的に交代する中でも継続的に自治区を支援できる体制を整え、研修や情報共有の場を設けている。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
5-004	小学校区コミュニティ活動支援事業	B	成岩小学校区において、成岩公民館の機能を包括した、地域拠点の管理・運営を検討するための「開館準備会」を発足させることができた。拠点の活用可能性を当該地域に十分に周知するとともに、住民による住み続けたいまちづくりが形成されるよう継続的に伴走支援を行っていく必要がある。また、乙川東小学校区において、公共施設の複合化方針を発信する意見交換会を各所で開催したとともに、小学校・（仮称）地域交流施設・児童の居場所の複合化とこれからの地域づくりについて協議する「地域の未来ミーティング」を展開し、小学校区単位のコミュニティ組織での活動意識を醸成することができた。当該区域においても継続的に協議の場を展開し、住民主体で小学校区コミュニティの構築に向けた取組が進むよう伴走できる体制を形成する必要がある。	拡充推進	小学校・公民館の更新に併せて人口減少社会における今後の地域づくりを協議する場を持ち、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議が展開されるよう取り組む。また、持続可能なこれからの自治活動のあり方を考える協議の場が継続的に開催されていくよう伴走支援しながら、住民主体で小学校区単位のコミュニティが組織されるよう意識醸成を図る。
5-005	多文化共生推進事業	B	相談窓口の相談件数は年々増加しており、当事業の展開によって外国籍市民への生活支援に貢献できた。また、地域住民向けのやさしい日本語講座や外国籍市民向けの日本語教室、日本人や外国籍の親子向けの多文化交流イベントなど多様な事業展開により、市民への理解促進に繋げることができた。また、さらなる多文化共生推進のため、行政だけでなく様々な主体と連携した施策の推進体制を掲げた「第2次半田市多文化共生プラン」を策定した。今後も外国籍市民の増加が見込まれていることから、安定的な相談体制の整備を行うとともに、行政だけでなく地域団体等様々な主体と連携し、多様化するサービスに対応するなど、多文化共生の更なる推進を図っていく必要がある。	拡充推進	令和7年3月に策定した第2次半田市多文化共生プランの推進を図るため、専門的知識・ノウハウ等を持つ国際交流協会へ各種事業を委託することにより、更なる多文化共生の推進に繋げる。また、行政だけでなく様々な主体と連携することにより、外国籍市民の生活支援の充実に努め、共生社会の実現に向けた多様な啓発・交流事業を実施することで、市の多文化共生の推進に協働で取り組んでいただける人材の新規発掘・育成を進める。
5-006	はんだまちづくりひろば運営事業	C	まちひろ登録団体アンケート結果をもとに、Instagram講座などの情報発信支援講座を実施し、市民活動団体のニーズに沿った支援ができた。しかしながら、新たな情報発信ツールに係る講座も求められており、引き続き、市民活動団体のニーズを把握し、新たな講座を展開するなどの支援が必要である。	改善推進	今後も団体ニーズに沿った支援を提供し、情報発信能力の向上や助成金の効果的な活用をサポートすることで、市民活動団体の運営能力を強化し、持続的に活動できるよう促進する。また、講座の中に交流の要素を取り入れ、学びと交流の双方が実現できる講座とすることで、団体間の連携を深め、活動の発展を図る。
5-007	市民協働推進事業	B	協働フェスタでは、市民協働の理解度は目標を達成したものの、出展団体からはイベントの認知度や広報不足等が課題として挙げられており、様々な広報手段を組み合わせたアプローチが必要である。職員研修では、アンケート結果から受講者の満足度が非常に高く、職員の市民協働の理解度の向上に繋がったことから、より全庁的に協働意識を高めるため、継続して質の高い研修を実施するとともに、受講対象とする職位の見直し等を検討する。	改善推進	協働フェスタでは、企業や学校等の多様な主体の参加を積極的に促進し、交流の機会をつくることで、団体間の連携強化を図り、新たな協働事業の創出につなげる。職員研修では、引き続き質の高い研修を実施し、職員の協働への理解と実践力を向上させる。庁内協働推進ネットワークでは、協働事業の実例を題材とし、多様な団体等との交流を図ることで、協働への理解を深め、協働事業構築能力の向上を図る。
5-008	若者市民協働意識醸成事業	A	参加学生の多くが活動内容を理解し、社会貢献や協働への関心が高まった点は高く評価できる。一方で、市民活動団体側からは「伝えたい内容と受け手の関心が必ずしも一致しない」「内容を詰め込みすぎてしまった」といった課題や反省の声が聞かれ、活動の目的が伝わりにくい、または情報過多で意図が十分理解されないなどプレゼン力の強化に関する課題が示された。学生の参加が「授業だから」で終わることなく、継続的な関わりにつながる仕組みが必要との意見もあった。	改善推進	若い世代への啓発活動に継続的に取り組むため、引き続き教育機関と連携していく。市民活動団体の活動をより分かりやすく、共感を得られる形で伝えるプレゼン力の強化を継続するとともに、単発で終わらず、若い世代が継続的に地域活動に関わる仕組みづくりに取り組んでいく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
5-009	市民活動助成事業	C	はじめの一步部門を中心に合計10団体へ交付を行い、目標値には達しなかったものの、市民活動の活性化を後押しすることができた。 複数の助成制度が並行して存在し、制度の構造が複雑であることなどが、申請のハードルを上げており、制度の見直しや、説明会や事前相談の実施等の申請支援が必要である。	改善推進	複雑化している制度構造の見直しを検討し、団体にとって分かりやすい助成制度とすることで、より多くの団体を支援し、地域課題解決の継続的な活動につなげていく。
5-010	はたらく親を応援する団体育成事業	D	市民投票を通じて市民からのフィードバックが得られ、市民との意見交換が実現し、団体の活動を知ってもらう機会にもなった点は評価できる。一方で、市民投票の回答率19%という結果から、市民を広く巻き込んでいるとは言えず、広報面の不足が課題として浮き彫りになった。	改善推進	広報手段や情報発信の方法を改善し、より多くの市民に団体の活動内容を伝えていく。さらに、多様な市民活動が展開される環境を整えるため、引き続き団体の育成支援を行っていき、「はたらく親を応援するまち」の認知度向上を図る。
課等長	1 次評価（令和 6 年度の総括評価）				
B	多様な主体との協働により、各事業において一定の成果を上げることができたと評価している。行政だけで課題解決を目指すのではなく、多様・多世代の連携が必要不可欠であることを共有しながら、そうした場づくりが行政に求められることであることと捉え、今後も各種事業に取り組んでいく。 ・男女共同参画社会推進事業においては、男女共同参画推進週間として「はたらく親を応援」をテーマとした講演会や、事業所を対象としたワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催するとともに、性的少数者などへの支援として新たに「半田市にじいろ相談」を開設し、相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことができた。 ・市民協議会運営事業においては、テーマを「空き家対策」とし、啓発動画の導入など提言内容を次年度に事業化することができ、参加者の市政への関心やまちづくりに関する活動意欲を高めることができた。 ・小学校区コミュニティ活動支援事業においては、成岩小学校区において住民主体で拠点の管理・運営を考える開館準備会を開催することができたほか、乙川東小学校区では小学校をベースとした複合施設の建設に向けて地域との協議を進めることができた。 ・多文化共生推進事業においては、行政だけでなく様々な主体と連携した施策の推進体制を掲げた「第2次半田市多文化共生プラン」を策定することができた。 ・市民協働推進事業においては、協働フェスタを通じ、参加者の市民協働の理解度向上が目標を達成し、職員研修では高い満足度が得られ、協働への理解の深化に寄与した。 ・若者市民協働意識醸成事業においては、若い世代の幅を広げて大学生を対象に実施し、学生の社会貢献意識が向上し、市民活動への関心を高めることができた。 ・市民活動助成事業では、昨年度を上回る数の団体への助成金交付を通じ、市民活動の活性化を後押しした点は評価できる。 ・はたらく親を応援する団体育成事業では、新たな手法として、動画によるプレゼンや市民投票を取り入れたことにより団体の活動認知が向上し、市民との意見交換が実現した点は評価できる。				
部等長	2 次評価（令和 6 年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	人口減少・高齢化が今後も進行していく中で選ばれるまちづくりを進めていくためには、今後も住民の主体的な活動を支える環境づくりが必要であるほか、多様な主体との協働が必要不可欠である。これまで意識醸成を図ってきた内容を実際にかたちにしていくなかで段階であることを強く意識し、スクラップ＆ビルドを念頭に置きながら、事業の推進を図ること。 ・市民協議会運営事業においては、引き続き市政への市民参加意識の醸成を図るとともに、他の広聴事業の見直しに併せて効果検証を行うこと。 ・自治振興推進事業においては、自治区が担っている役割や存在意義が広く市民に理解されるよう、区長連絡協議会と協働して周知・啓発に取り組むこと。 ・小学校区コミュニティ活動支援事業においては、乙川東小学校での取組は様々な公共施設の機能が複合化されることから、「おつひプロジェクト」に参画する部課の連携に留意するとともに、適時適切にプロジェクト外の部課とも連携を図れるよう意識し、その成果と課題を定期的に報告・情報発信すること。 ・多文化共生推進事業においては、第2次半田市多文化共生推進プランにより示された目標を達成できるよう取り組むとともに、事業のハブとなる国際交流協会とともに、様々な主体との連携を強化すること。 ・市民協働の推進においては、市民や市民活動団体、学校、企業、行政など多様な主体が関わり、新たな連携につながるような機会の創出に取り組むこと。次代を担う若い世代への取り組みにおいては、市民活動への理解と共感を得られるよう、引き続き市民活動団体のプレゼン力向上を支援し、若い世代による地域活動への関わりにつながるよう取り組むこと。 ・市民活動の支援においては、引き続き、市民活動団体のニーズや時代の流れに合った取り組みを通じて、さらなる市民活動の活性化を図り、自立的・持続的な活動となるべく支援を行うこと。市民活動助成金については、資金面の支援となる他の事業を含めた助成制度の包括的な見直しをおこなうとともに、制度利用の支援を強化し、より有意義なものとなるよう取り組むこと。				